

Docket No.: 1152-0320PUS1

(PATENT)

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Waho OH

Application No.: 10/540,930

Confirmation No.: 8713

Filed: June 29, 2005

Art Unit: N/A

For: WIRELESS COMMUNICATON SYSTEM

Examiner: Not Yet Assigned

LETTER

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

Ñ

Subsequent to the filing of the above-identified application on June 29, 2005, attached hereto is the International Preliminary Report on Patentability issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority. Please make this document of record for the above-identified application.

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or to credit any overpayment to Deposit Account No. 02-2448 for any additional fees required under 37 C.F.R. § 1.16 or under 37 C.F.R. § 1.17; particularly, extension of time fees.

Dated: December 30, 2005

Respectfully submitted,

Charles Gorenstein

Registration No.: 29,271

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

8110 Gatehouse Road

Suite 100 East, P.O. Box 747

Falls Church, Virginia 22040-0747

(703) 205-8000

Attorney for Applicant

Attachment(s)

CG/vd

PATENT COOPERATION TREATY



PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

То:

NOTIFICATION CONCERNING
TRANSMITTAL OF COPY OF INTERNATIONAL
PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(CHAPTER I OF THE PATENT COOPERATION
TREATY)

(PCT Rule 44bis.1(c))

FUJIMOTO, Eisuke c/o Fujimoto Patent & Law Office, Room 317, Sanno Grand Building 3F. 14-2, Nagata-cho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 1000014 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 27 October 2005 (27.10.2005)

Applicant's or agent's file reference FWA3-36

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP2004/005210

International filing date (day/month/year) 12 April 2004 (12.04.2004) Priority date (day/month/year) 11 April 2003 (11.04.2003)

Applicant

SHARP KABUSHIKI KAISHA et al

The International Bureau transmits herewith a copy of the international preliminary report on patentability (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Yoshiko Kuwahara

Facsimile No.+41 22 740 14 35

Facsimile No.+41 22 338 90 90

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference FWA3-36	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/005210	International filing date (day/month/year) 12 April 2004 (12.04.2004)	Priority date (day/month/year) 11 April 2003 (11.04.2003)]	
International Patent Classification (IP HO4B 7/26	C) or national classification and IPC		
Applicant SHARP KABUSHIKI KAISHA			

1.	This international preliminary re International Searching Authorit	eport on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the ty under Rule 44 bis.1(a).
2.	This REPORT consists of a total	of 4 sheets, including this cover sheet.
		ence to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference report on patentability (Chapter I) instead.
3.	This report contains indications i	relating to the following items:
	Box No. I	Basis of the report
	Box No. II	Priority
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
	Box No. IV	Lack of unity of invention
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
	Box No. VI	Certain documents cited
	Box No. VII	Certain defects in the international application
	Box No. VIII	Certain observations on the international application
4.		mmunicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but nakes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority
		Date of issuance of this report
		14 October 2005 (14.10.2005)

Authorized officer

Telephone No. +41 22 338 90 90

Yoshiko Kuwahara

Facsimile No. +41 22 740 14 35 Form PCT/IB/373 (January 2004)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes

1211 Geneva 20, Switzerland

44.0	11.14 t h	•		
発信人 日本国特許庁 (国際調査機関) 	許協力条約	,	REC	CEIVED
出願人代理人			12 /	AUG 2004
藤本 英介			WIPO	PCT
あて名	様	·		
〒 100-0014 東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビルヂング3階317区 藤本特許法律事務所内	·	PCT 国際調査機関の (法施行規則第 〔PCT規則4	(40条の2)	
	発送日 (日.月.年)	10.8.2	2004	
出題人又は代理人 'の書類記号 FWA3-36	今後の手続きに	ついては、下記2	2を参照する	こと。
国際出願番号 PCT/JP2004/005210 (日.月.年) 12	. 04. 2004	優先日 (日.月.年)	11. 04.	2.0 0 3
国際特許分類 (IPC) Int. Cl'H04	1B7/26	1		
出願人(氏名又は名称) シャープ株式会社				
		,		
 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用で 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2. 1(a)(i)に規定するれを裏付けるための文献及び説明 第 VI欄 ある種の引用文献 第 VI欄 国際出願の不備 第 YI 欄 国際出願に対する意見 	る新規性、進歩性又は		能性について	の見解、
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この	て国際調査機関の目標・	武士・国際ユ農会 っ	大松 60 小 日 47	── 1 7 1. L
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解費とよら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	う 単版が終過する まっぱ	PCT/ISA/ に、出願人は国際	/220を送 祭予備審査機	付した日か 関に、適当
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	すること。			
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考をき 	参照すること。			
上解書を作成した日 20.07.2004				
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限の 伏本 正		5 Ј	9372

電話番号 03-3581-1101 内線 3534

第I棚 見解の基礎		
1. この見解書は、	下記に示す場合	うを除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
□ この見解書は		電にトス部の立とがかし、一//
それは国際調	査のために提	聞たよる歯試又を基礎として作成した。 出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
	•	
2. この国際出願で原 以下に基づき見角	界示されかつ請 解散を作成した	求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 。
a. タイプ	配列表	· 专
	配列表	とに関連するテーブル アンドラ アンドラ アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア
b. フォーマット	書面	
	□ コンピ	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
c . 提出時期	出願時	の国際出願に含まれる
		際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
□ さらに、配列が出願いあった。	出願後 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に、調査のために、この国際調査機関に提出された に、調査のために、この国際調査機関に提出された に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して 配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の
あった。	出願後 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に、調査のために、この国際調査機関に提出された に関連するテーブルを提出した場合は、11956年1195日
あった。補足意見:	出願後 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に、調査のために、この国際調査機関に提出された に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して 記列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の
あった。補足意見:	とませい 出願後を をといい といい といい といい といい といい といい といい といい といい	に、調査のために、この国際調査機関に提出された ご関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して 記列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の 。
あった。補足意見:	といい。 一、出願後 表又は配列表に 時に提出した配	に、調査のために、この国際調査機関に提出された 「関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して記 「記別と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の記 「
あった。補足意見:	といい。 一、出願後 表又は配列表に 時に提出した配	に、調査のために、この国際調査機関に提出された ご関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して 記列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の 。
あった。 補足意見:	といい。 一、出願後 表又は配列表に 時に提出した配	に、調査のために、この国際調査機関に提出された に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加しても 記列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書のも
あった。補足意見:	・ ・ ・ ・ ・ ・ に 提出した ・ ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に に ・ に に に に に に に に に に に に に	に、調査のために、この国際調査機関に提出された 「関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加しても 「記列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書のま 「
あった。補足意見:	・ ・ ・ ・ ・ ・ に 提出した ・ ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に ・ に に ・ に に に に に に に に に に に に に	に、調査のために、この国際調査機関に提出された 「関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して表 「記列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書のま 「
あった。補足意見:	とませい 出願後を をという という という という という という という という という という	に、調査のために、この国際調査機関に提出された 「関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して表 「記列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書のま 「

	2明	ヽてのPCT規則43の2.1(a)(i)にス	定める見解、
1. 見解 .			
新規性(N)	請求の範囲 <u>1</u> 請求の範囲 _		
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1</u> - 請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-</u> 請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1:JP 11-355322 A (ノキア モービル フォーンズ リミテッド)

1999, 12, 24

文献 2: JP 2002-236632 A (クラリオン株式会社) 2002.08.23

文献3:JP 2003-018642 A (コリア アドバンスト インスティテュート オブ

サイエンス アンド テクノロジー) 2003.01.17 文献4: JP 2001-223760 A (ソニー株式会社) 2001.08.17

文献 5: JP 2000-209648 A (松下電器産業株式会社) 2000.07.28

文献 6: JP 2001-025066 A (株式会社ディーディーアイ) 2001.01.26

【請求の範囲1,2について】

上記文献1~3には、移動通信端末が無線LANアクセスポイントとの通信状態 を検出し、当該検出結果により無線LANアクセスポイントの接続から無線公衆網 の接続に切り替える無線通信システムが開示されている(文献1の【0002】~【00 07】段落,【0046】段落,第8図,文献2の【0006】~【0010】段落,【0093】~【00 94】段落,第1図,第16~17図,文献3の【0002】~【0008】段落,【0069】~【008 2】段落,第3図,第5図を参照。)。

また、上記文献4~6には、移動通信端末と公衆網との接続に際して、無線公衆 網と無線により接続される無線LANアクセスポイントを介して接続することや、 無線公衆網と無線により接続される第2の移動通信端末を中継して接続する形態が 開示されている(文献4の【0042】~【0071】段落,第1~2図, 文献5の【0026】 ~【0033】段落,第1図, 文献6の【0042】~【0044】段落,第10~11図参照。)。

しかし、上記何れの文献にも、切替制御に際して、第1の移動通信端末が無線L ANアクセスポイント及び無線公衆網を介して第2の移動通信端末に接続要求信号 を送信し、該接続要求信号を受信した第2の移動通信端末は、無線公衆網に接続す るとともに第1の移動通信端末との接続を行う構成について記載されておらず、ま た、当該事項は当業者にとって自明であるとも認められない。